

2016年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2016年5月9日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の初年度である当期は、欧米経済が緩やかな回復基調を辿ったものの、中国を含めた新興国の経済成長鈍化および資源価格下落の影響を受け、世界経済全体には不透明感が高まった。当期の当社グループの業績は、航空機関連取引の増加などにより、航空産業・情報での増収があったものの、合金鉄、石炭取引の減少などによる石炭・金属での減収などにより、売上高(日本基準)は減収となった。

資源価格下落の影響などにより売上総利益が減益となったことに加え、石油ガス権益、石炭権益、鉄鉱石事業の減損があったが、石炭事業の保有意義変更による評価益や法人所得税費用の減少などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高(日本基準) 4兆 66億円 (-987億円 / -2.4%)
 ・合金鉄、石炭取引の減少などによる石炭・金属での減収
 ・航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収

売上総利益 1,807億円 (-170億円 / -8.6%)
 ・資源価格下落や取引の減少などによる石炭・金属での減益
 ・油価下落に伴うエネルギーでの減益

営業活動に係る利益 292億円 (-44億円 / -12.8%)
 ・石油ガス権益、石炭権益、鉄鉱石事業の減損
 ・石炭事業の保有意義変更による評価益

当期純利益(当社株主帰属) 365億円 (+34億円 / +10.4%)
 ・法人所得税費用の減少

◆2016年3月期 配当
 期末配当：1株当たり 4円00銭(年間配当：1株当たり 8円00銭)

◆2017年3月期 通期業績見通し
 売上高(日本基準) 4兆 3,300億円
 営業活動に係る利益 440億円
 税引前利益 530億円
 当期純利益(当社株主帰属) 400億円

(前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 110
 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 40

◆2017年3月期 配当(予定)
 中間配当 : 1株当たり 4円 00銭
 期末配当 : 1株当たり 4円 00銭

要約連結純損益計算書

				(単位：億円)			
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容	通期見通し		
					16/3期 c	達成率 a/c	
売上高(日本基準)	40,066	41,053	-987	売上高(日本基準)セグメント別増減 石炭・金属セグメント -918 環境・産業インフラセグメント -760 エネルギーセグメント -531 航空産業・情報セグメント +1,852	42,500	94%	43,300
売上総利益 (売上総利益率)	1,807 (4.51%)	1,977 (4.82%)	-170 (-0.31%)	売上総利益セグメント別増減 石炭・金属セグメント -59 エネルギーセグメント -49 自動車セグメント -34 化学セグメント +14	2,050 (4.82%)	88%	2,100 (4.85%)
販売費及び一般管理費							
人件費	-842	-816	-26				
物件費	-640	-627	-13				
減価償却費及び償却費	-60	-60	0				
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	-2 (-1,544)	5 (-1,498)	-7 (-46)				
その他の収益・費用							
固定資産売却損益	15	11	4				
固定資産減損損失	-241	-174	-67	石油ガス権益、石炭権益、鉄鉱石事業の減損			
関係会社売却益	129	18	111	石炭事業の保有意義変更による評価益			
関係会社整理損	-13	-21	8				
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	139 (29)	23 (-143)	116 (172)	海外事業会社の清算益等			
営業活動に係る利益	292	336	-44				
金融収益・費用							
受取利息	39	48	-9				
支払利息 (金利収支)	-163 (-124)	-190 (-142)	27 (18)				
受取配当金	43	45	-2				
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	0 (-81)	1 (-96)	-1 (15)				
持分法による投資損益	232	286	-54	LNG事業会社、鉄鋼事業会社の減益	280		170
税引前利益	443	526	-83		585	76%	530
法人所得税費用	-78	-149	71	前期に税制改正による繰延税金資産の取り崩し	-140		-100
当期純利益	365	377	-12		445	82%	430
当期純利益の帰属； 当社株主	365	331	34		400	91%	400
非支配持分	0	46	-46		45		30
収益	16,581	18,097	-1,516				
基礎的収益力(注2)	416	663	-247		660		570

要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	365	377	-12
その他の包括利益	-649	773	-1,422
当期包括利益合計	-284	1,150	-1,434
当期包括利益の帰属； 当社株主	-254	1,074	-1,328
非支配持分	-30	76	-106

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

要約連結財政状態計算書

				(単位：億円)		
	16/3末 残高 d	15/3末 残高 e	増減 d-e	左記○部分の主な内容	通期見通し	
					16/3期 c	達成率 a/c
流動資産	11,464	13,235	-1,771			
現金及び現金同等物	3,444	4,037	-593			
定期預金	67	55	12			
営業債権及びその他の債権	4,962	5,593	-631	商品市況下落の影響		
棚卸資産	2,371	2,703	-332	合金鉄や肉内取引の減少		
その他	620	847	-227			
非流動資産	9,103	9,739	-636			
有形固定資産	1,870	2,179	-309			
のれん	531	502	29			
無形資産	388	539	-151			
投資不動産	184	195	-11			
持分法投資及びその他の投資	5,512	5,689	-177	為替や株価の変動による減少		
その他	618	635	-17			
資産合計	20,567	22,974	-2,407			
流動負債	6,738	7,807	-1,069			
営業債務及びその他の債務	4,393	4,909	-516	商品市況下落の影響		
社債及び借入金	1,683	2,084	-401			
その他	662	814	-152			
非流動負債	8,332	9,261	-929			
社債及び借入金	7,544	8,304	-760	借入金の返済		
退職給付に係る負債	187	179	8			
その他	601	778	-177			
負債合計	15,070	17,068	-1,998			
資本	1,603	1,603	-			
資本剰余金	1,465	1,465	0			
自己株式	-2	-2	0			
その他の資本の構成要素	1,324	1,946	-622	為替や株価の変動による減少		
利益剰余金	813	497	316	当期純利益(+365)、配当支払(-94)		
(当社株主に帰属する持分)	(5,203)	(5,509)	(-306)			
非支配持分	294	397	-103			
資本合計	5,497	5,906	-409			
負債及び資本合計	20,567	22,974	-2,407			
GROSS有利子負債	9,227	10,388	-1,161			
NET有利子負債	5,716	6,296	-580			
NET負債倍率(※)	1.10倍	1.14倍	-0.04倍	(※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。		
自己資本比率(※)	25.3%	24.0%	+1.3%			
流動比率	170.1%	169.5%	+0.6%			
長期調達比率	81.8%	79.9%	+1.9%			

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
営業活動によるCF	999	391	608
投資活動によるCF	-339	-138	-201
(フリー・CF合計)	(660)	(253)	407
財務活動によるCF	-1,147	-426	-721

左記○部分の主な内容
 営業取引などによる収入
 米国自動車ディーラー事業取得や国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
 借入金の返済などによる支出

2016年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2016年5月9日
 双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	16/3期 実績	15/3期 実績	増減	16/3期 見直し (15/11/5公表)	達成率 (対見直し)	17/3期 見直し
売上高(日本基準)(※1)	40,066	41,053	▲ 987	42,500	94%	43,300
売上総利益 (売上総利益率)	1,807 (4.51%)	1,977 (4.82%)	▲ 170 (▲ 0.31%)	2,050 (4.82%)	88%	2,100 (4.85%)
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,544 29	▲ 1,498 ▲ 143	▲ 46 + 172	▲ 1,570 ▲ 75		▲ 1,620 ▲ 40
営業活動に係る利益	292	336	▲ 44	405	72%	440
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 81 232	▲ 96 286	+ 15 ▲ 54	▲ 100 280		▲ 80 170
税引前利益	443	526	▲ 83	585	76%	530
当期純利益 (内訳)	365	377	▲ 12	445	82%	430
当社株主帰属 非支配持分	365 0	331 46	+ 34 ▲ 46	400 45	91%	400 30
基礎的収益力(※2)	416	663	▲ 247	660		570
収益	16,581	18,097	▲ 1,516			
包括利益(当社株主帰属)	▲ 254	1,074	▲ 1,328			

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の総合会社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態

	16/3末	15/3末	増減	17/3末 見直し
総資産	20,567	22,974	▲ 2,407	22,000
自己資本(※3)	5,203	5,509	▲ 306	5,450
自己資本比率	25.3%	24.0%	+ 1.3%	24.8%
ネット有利子負債	5,716	6,296	▲ 580	6,300
ネットDER(倍)	1.10	1.14	▲ 0.04	1.2
リスクアセット	3,300	3,200	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(単位：億円)

セグメントの状況【売上総利益】

	16/3期	15/3期	増減	17/3期 見直し
自動車	251	285	▲ 34	300
航空産業・情報	263	253	+10	310
環境・産業 インフラ	177	188	▲ 11	240
エネルギー	24	73	▲ 49	30
石炭・金属	91	150	▲ 59	130
化学	407	393	+14	430
食料・アグリ ビジネス	181	203	▲ 22	200
生活資材	189	184	+5	210
リテール 事業	185	206	▲ 21	220
その他	39	42	▲ 3	30
連結 合計	1,807	1,977	▲ 170	2,100

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	16/3期	15/3期	増減	前期比増減要因	17/3期 見直し	2017年3月期の見方
自動車	59	26	+33	ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、フィリピンの自動車事業の堅調な推移により増益	50	米国自動車ディーラー事業での引き続き堅調な推移等を見込む
航空産業・情報	31	33	▲ 2	航空関連は堅調に推移するも、保有船舶の減損等により減益	45	航空関連の堅調な推移を見込む
環境・産業 インフラ	22	43	▲ 21	プラント関連取引の減少や、石炭・金属本部と共同出資している鉄鉱石事業における減損等により減益	65	プラント関連の収益増加等を見込む
エネルギー	▲ 69	35	▲ 104	油価下落の影響や、石油ガス権益の減損損失の計上により減益	▲ 20	石油ガス事業及びLNG事業における価格低迷の影響を見込む
石炭・金属	47	▲ 27	+74	市況下落の影響や、石炭権益及び鉄鉱石事業の減損の影響はあるも、石炭事業の保有意義変更による評価益の計上により増益	30	金属資源価格の低迷の影響等を見込む
化学	90	63	+27	アジア地域における合成樹脂取引や米州における石油樹脂取引での増益等により増益	95	米州における石油樹脂事業の堅調な推移およびアジア・中国地域における取引拡大を見込む
食料・アグリ ビジネス	50	24	+26	海外肥料事業における天候の影響はあるも、前期一過性損失の反動等により増益	50	海外肥料事業における前期並みの業績を見込む
生活資材	31	24	+7	繊維事業の堅調な推移等により増益	45	繊維事業等の堅調な業績推移を見込む
リテール 事業	34	33	+1	海外工業団地での増益等により増益	40	国内不動産関連での増益を見込む
その他	70	77	▲ 7	概ね前期並み	0	資産入替コスト等を見込む
連結 合計	365	331	+34		400	

商品市況・為替

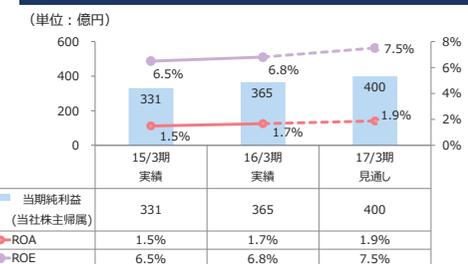
	2014年度市況実績 (年平均)	2015年度市況実績 (年平均)	2015年度市況実績 (1~3月平均)	2016年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (5月2日時点)
原油(Brent)(*1)	\$85.5/bbl	\$48.7/bbl	\$35.2/bbl	\$40/bbl	\$45.8/bbl
石炭(一般炭)(*2)	\$72.3/t	\$60.4/t	\$50.3/t	\$52/t	\$50.0/t
為替(*3)	¥110.6/US\$	¥120.2/US\$	¥115.7/US\$	¥110/US\$	¥106.4/US\$

(*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間0.5億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

ROA・ROE



2016年3月期決算

2016年5月9日
双日株式会社

目次

I. 中期経営計画2017～Challenge for Growth～の進捗

II. 2016年3月期決算実績および2017年3月期見通し

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 中期経営計画2017～Challenge for Growth～の進捗



2016年3月期 サマリー

外部環境の変化により減損を計上するも、当期純利益は概ね見通しを達成

2016年3月期決算の概要

- 当期純利益* 365億円
- ROA 1.7%
- ROE 6.8%
- ネットDER 1.1倍
- 投融資実績 710億円
- 期末配当 4円 (予定)
(配当性向 27.4%)

(*) 当社株主帰属

2016年3月期 プラス要因

非資源事業における

- 自動車関連の新たな収益貢献と不採算事業撤退の効果
- 航空関連の事業領域の拡大
- 化学・肥料関連の収益基盤強化

2016年3月期 マイナス要因

- 資源市況の低迷

	期初前提	足元の市況 (2015年度4Q平均実績)
原油 (Brent)	US\$60/bbl	US\$35.2/bbl
石炭 (一般炭)	US\$68/t	US\$50.3/t

- 船舶市況の低迷

経営環境

中期経営計画策定当初

2016年度

市況前提

原油
(Brent)

US\$60/bbl

原油
(Brent)

US\$40/bbl

石炭
(一般炭)

US\$68/t

石炭
(一般炭)

US\$52/t

為替

¥120/US\$

為替

¥110/US\$

金利
(Tibor)

0.2%

金利
(Tibor)

0.1%

環境分析

- 米国： 緩やかに成長。利上げによる消費への影響、ドル高等の影響には注視が必要
- アジア： 中国は構造改革、財政・金融政策を通じて安定成長へ。アセアン等新興国の成長は緩やかな回復を見込む
- 日本： 緩やかな成長に留まる見込み

2017年3月期 見通し

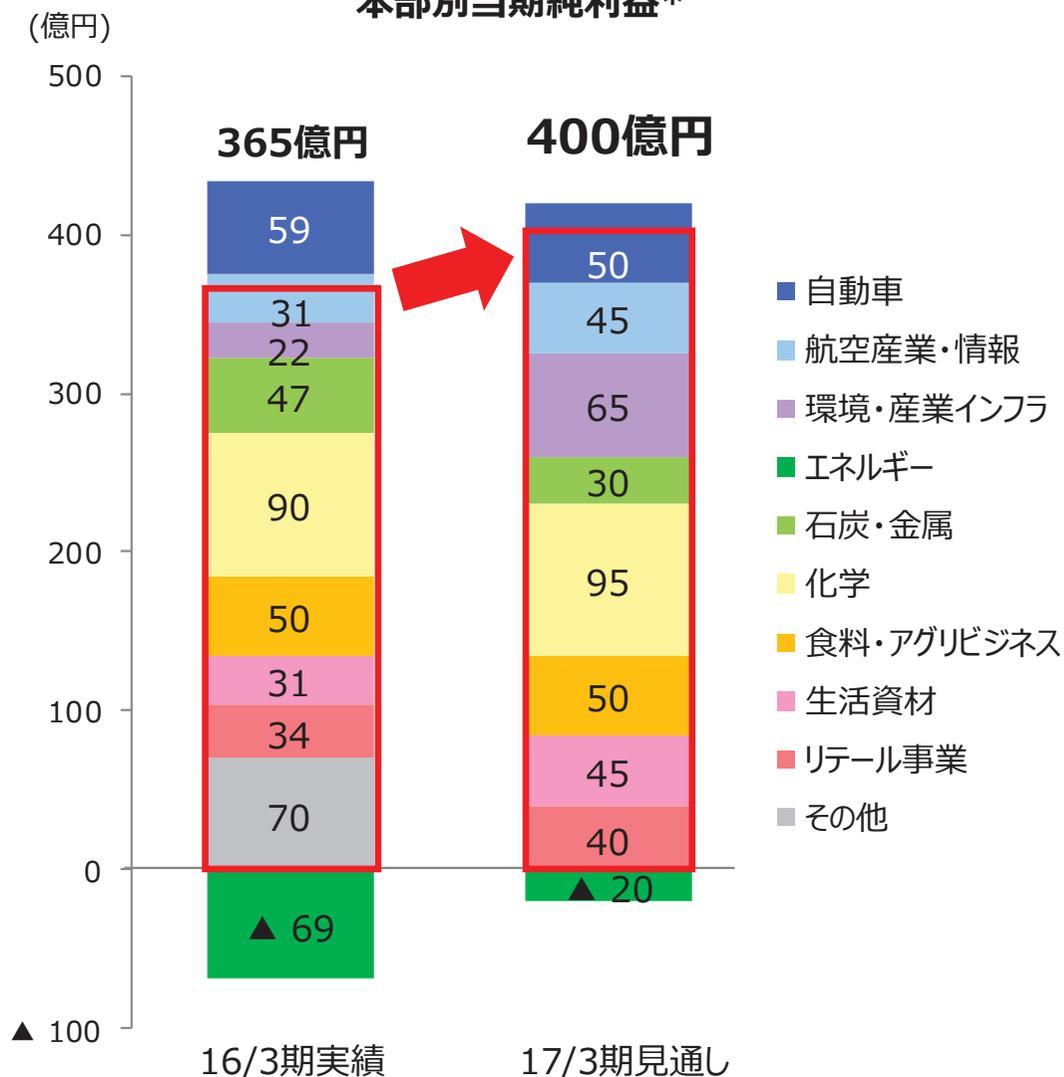
経営成績

(億円)	16/3期 実績	17/3期 見通し
売上総利益	1,807	2,100
営業活動に係る利益	292	440
当期純利益*	365	400
ROA	1.7%	1.9%
ROE	6.8%	7.5%

財政状態

(億円)	16/3末 実績	17/3末 見通し
総資産	20,567	22,000
自己資本	5,203	5,450
自己資本比率	25.3%	24.8%
ネット有利子負債	5,716	6,300
ネットDER	1.1倍	1.2倍

本部別当期純利益*

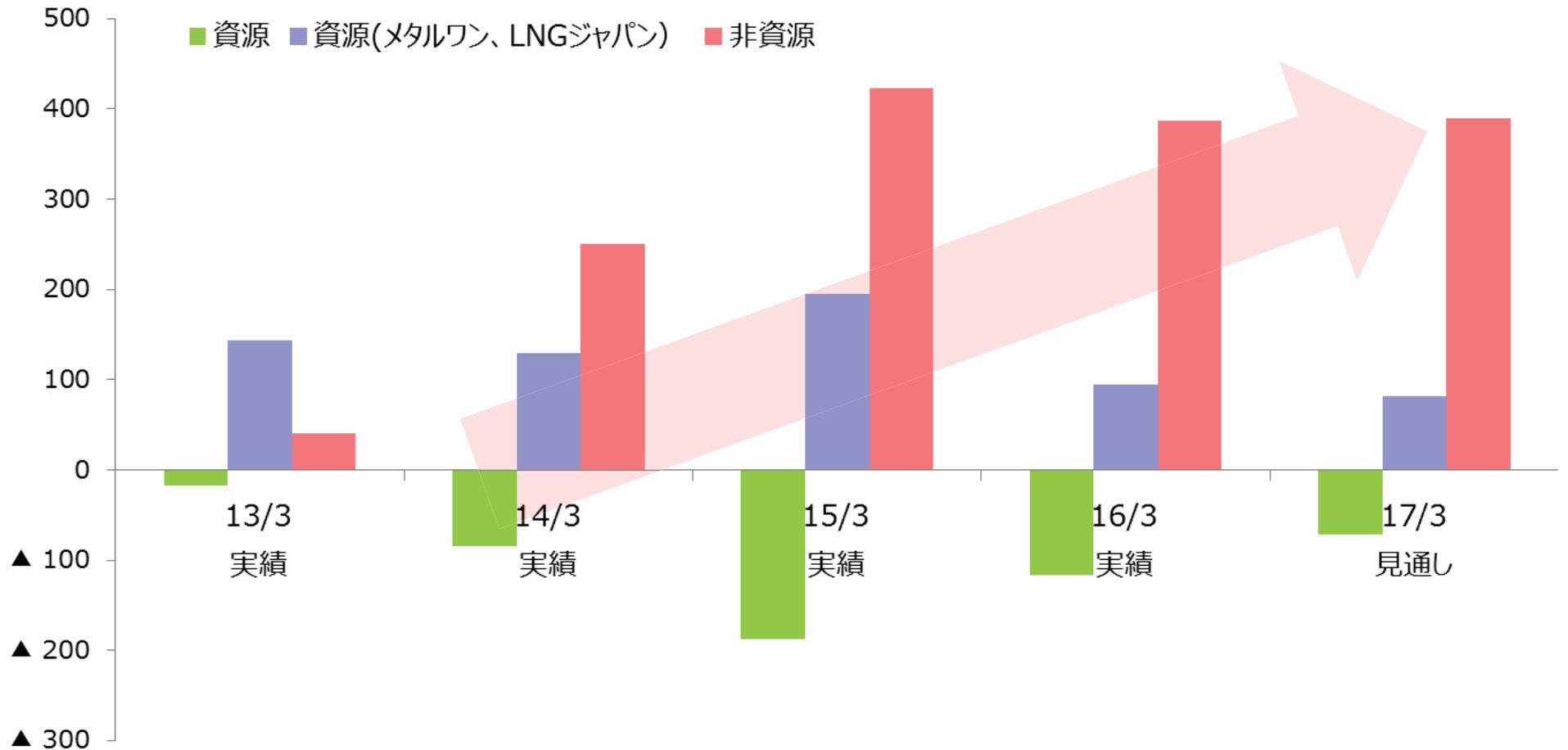


(*) 当社株主帰属

資源 vs 非資源

前中計期間から非資源事業を強化
資源市況低迷時期にも増益を実現

(当期純利益：億円)

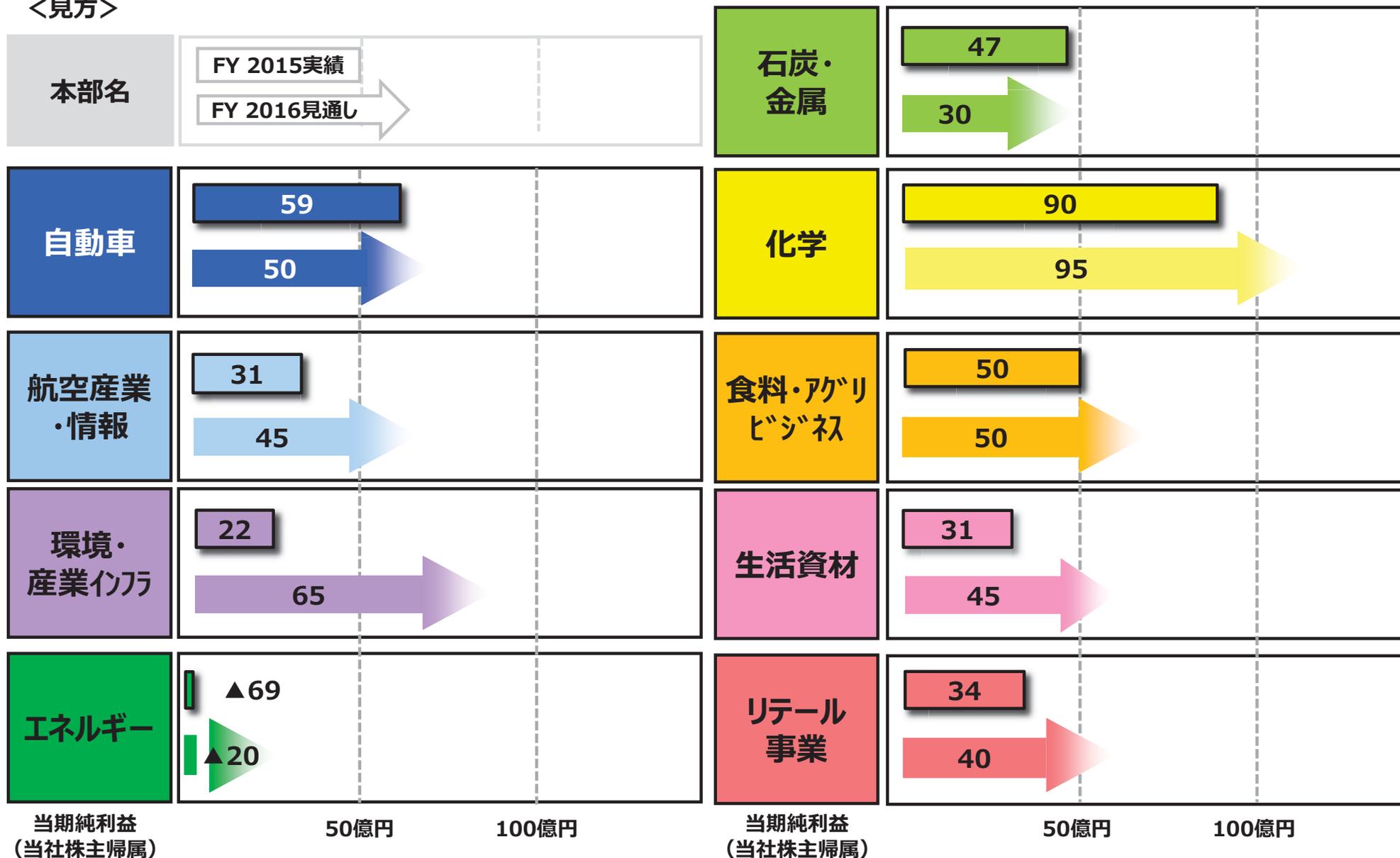


中期経営計画2014
~Change for Challenge~

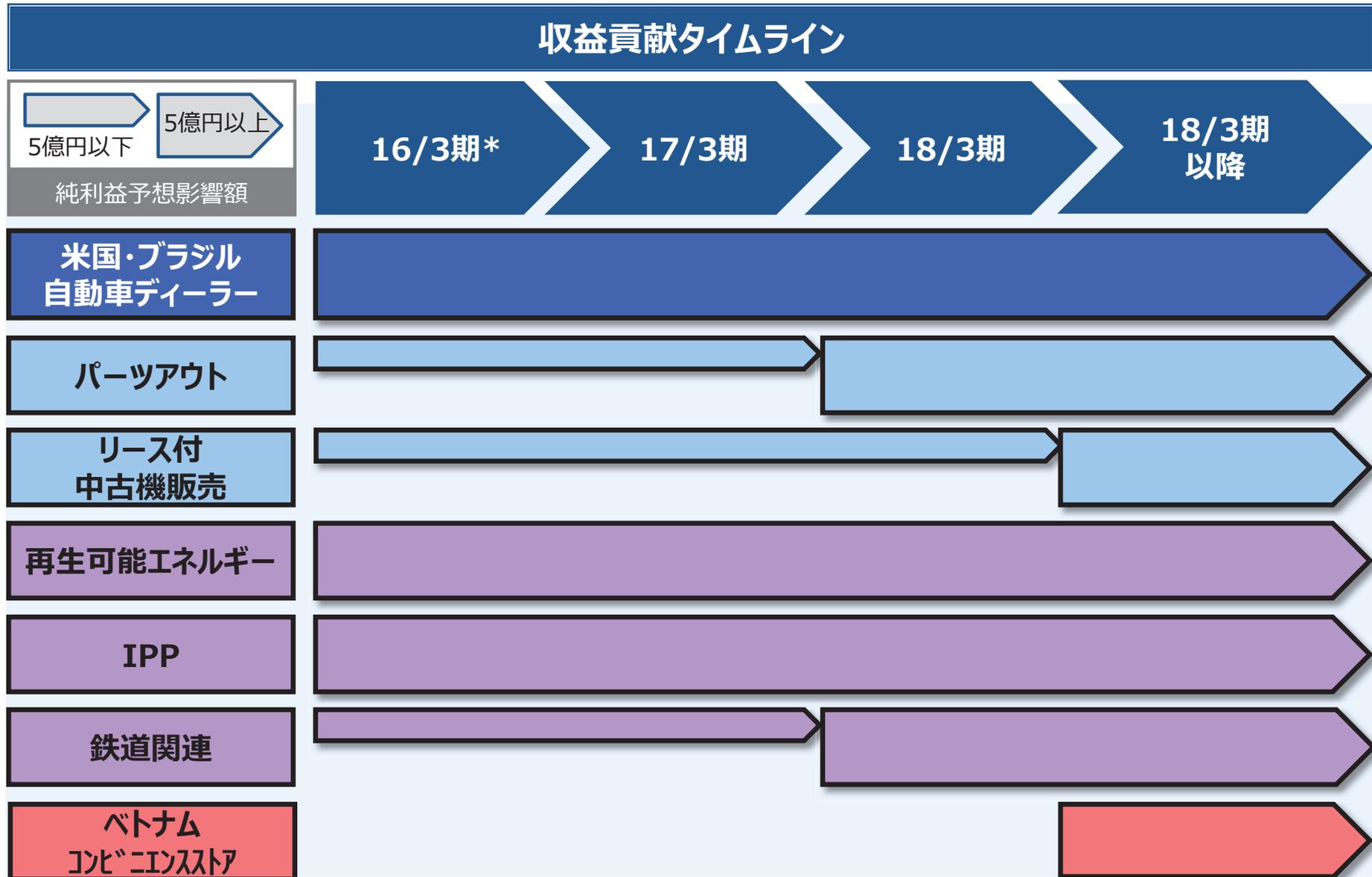
中期経営計画2017
~Challenge for Growth~

50億円、100億円の収益の塊へ ～本部別当期純利益～

<見方>

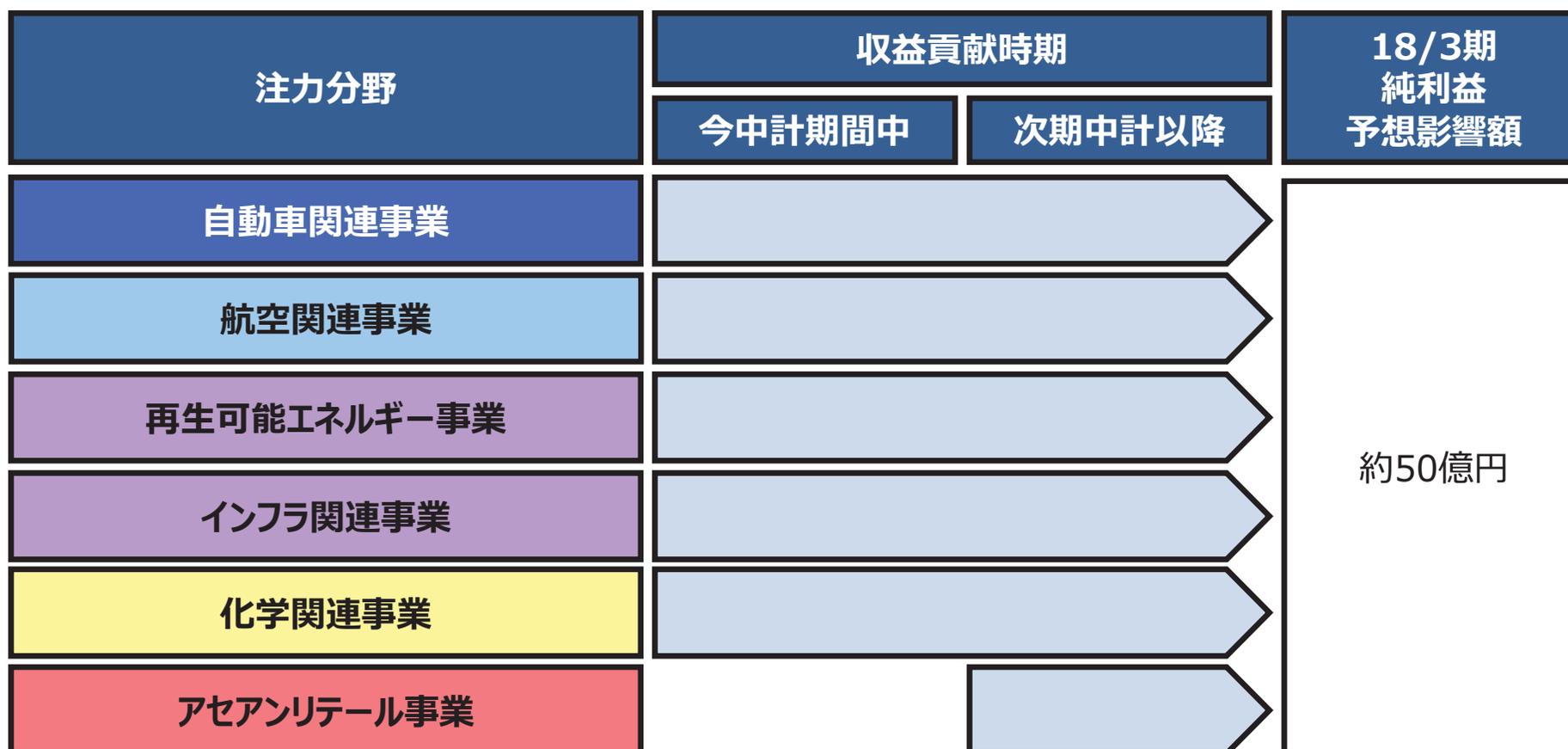
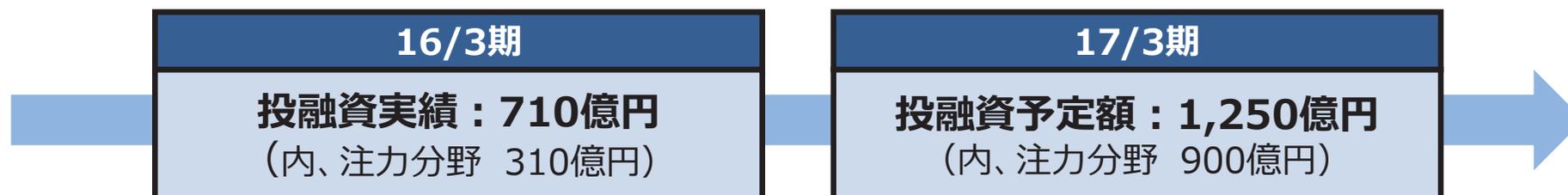


2016年3月期 主な投融資等の実績



(*)16/3期は純利益実績

2017年3月期投融資の内訳とリターンイメージ



投資とキャッシュの考え方

将来のキャッシュを創出するアセットを積み上げながら
フリー・キャッシュ・フローは16/3期及び17/3期累計で黒字を維持

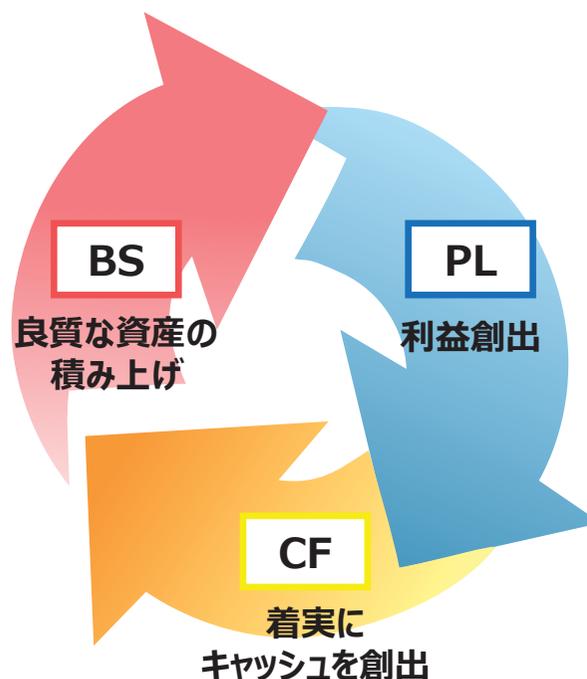
財務健全性を維持

財務規律の堅持

ボラティルなマーケット環境下でも、
ネットDER1.5倍以下、リスクアセット
ト自己資本倍率1倍以下を堅持

資産入替

保有意義を常に見直し、継続的な
資産入替を実行



キャッシュを伴ったPL

投融资の実行

キャッシュ創出を意識した
投融资の実行

トレードの拡大

安定的にキャッシュを創出する
トレード事業の拡大

17/3期キャッシュ・フロー方針

期間収益、継続的な資産入替に加え、新規資金調達により成長投資を実行

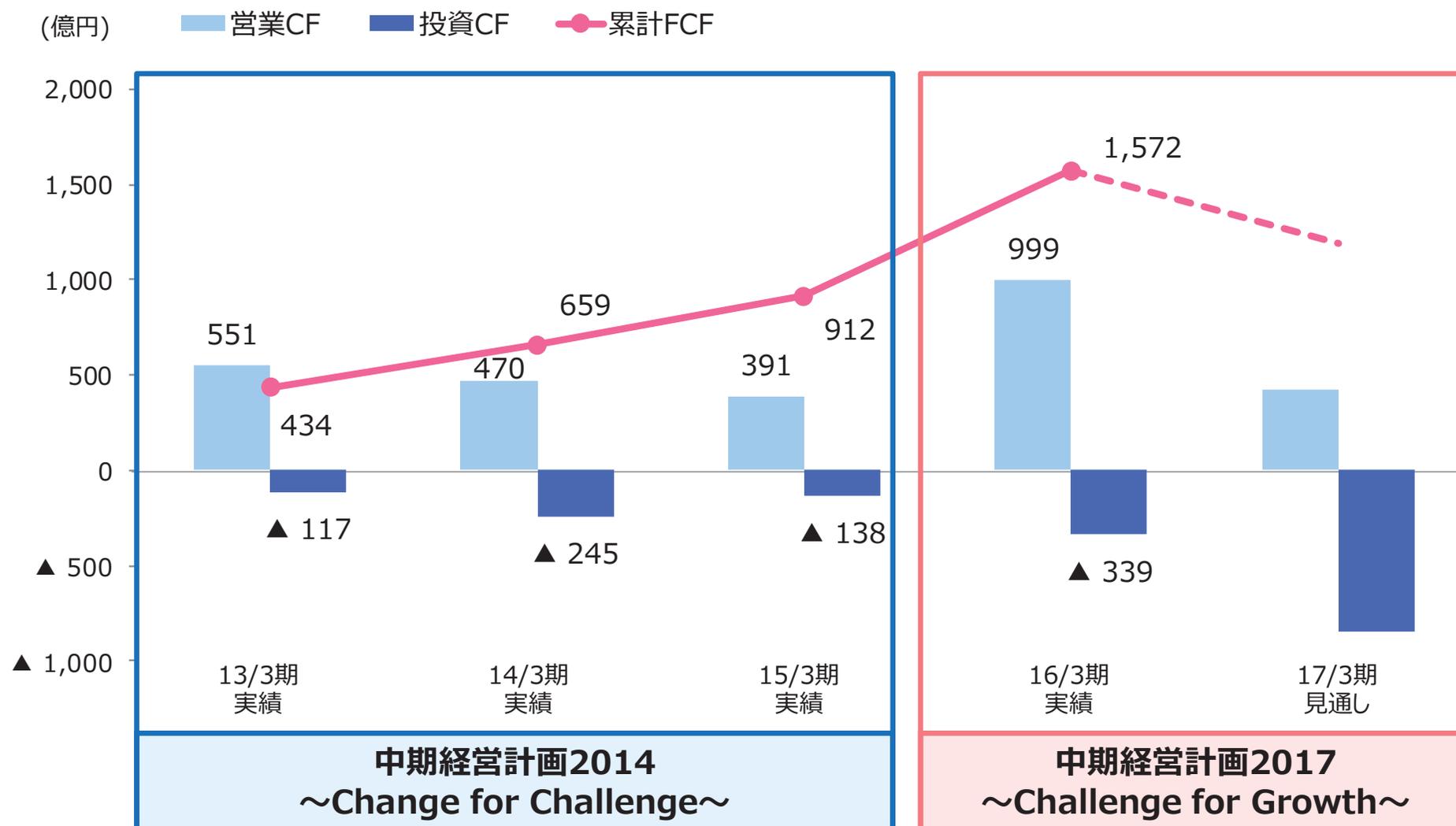
投資キャッシュ・フロー
(16/3期及び17/3期累計)

<

営業キャッシュ・フロー
(16/3期及び17/3期累計)

中期経営計画2017 キャッシュ・フロー推移

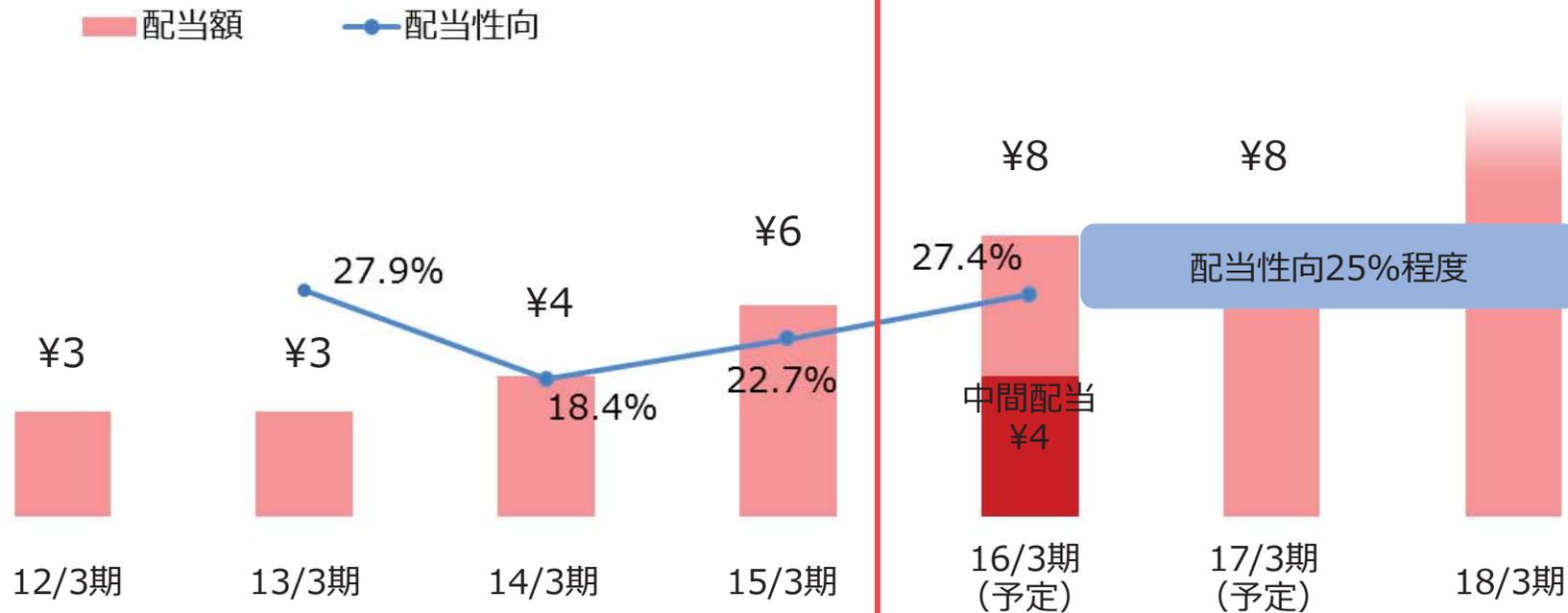
前中計を含む一定期間のフリー・キャッシュ・フロー累計で黒字を維持



配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



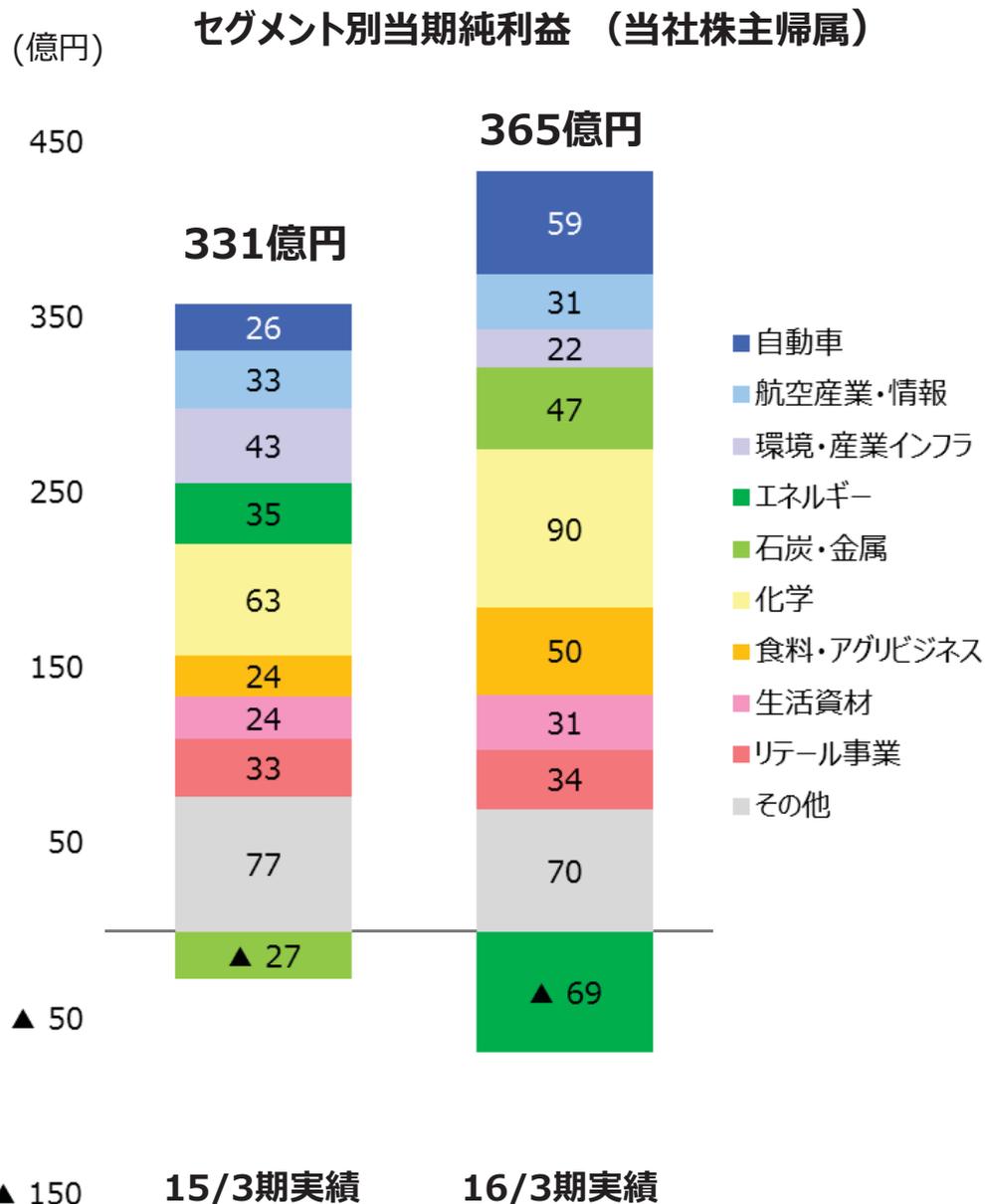
II. 2016年3月期決算実績および2017年3月期見通し



2016年3月期実績 PLサマリー

(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	前期比 増減	達成率 (対見通し)
売上高 (日本基準)	41,053	40,066	▲987	94%
売上総利益	1,977	1,807	▲170	88%
営業活動に 係る利益	336	292	▲44	72%
持分法による 投資損益	286	232	▲54	83%
税引前利益	526	443	▲83	76%
当期純利益 (当社株主帰属)	331	365	+34	91%
基礎的収益力	663	416	▲247	—

2016年3月期実績（セグメント別当期純利益）



前期比増減要因

- **自動車 59億円（前期比 127%増）**
ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、フィリピンの自動車事業の堅調な推移により増益
- **航空産業・情報 31億円（前期比 6%減）**
航空関連は堅調に推移するも、保有船舶の減損等により減益
- **環境・産業インフラ 22億円（前期比 49%減）**
プラント関連取引の減少や、石炭・金属本部と共同出資している鉄鉱石事業における減損等により減益
- **エネルギー ▲69億円（前期比 -）**
油価下落の影響や、石油ガス権益の減損損失の計上により減益
- **石炭・金属 47億円（前期比 -）**
市況下落の影響や、石炭権益及び鉄鉱石事業の減損の影響はあるも、石炭事業の保有意義変更による評価益の計上により増益
- **化学 90億円（前期比 43%増）**
アジア地域における合成樹脂取引や米州における石油樹脂取引での増益等により増益
- **食料・アグリビジネス 50億円（前期比 108%増）**
海外肥料事業における天候の影響はあるも、前期一過性損失の反動等により増益
- **生活資材 31億円（前期比 29%増）**
繊維事業の堅調な推移等により増益
- **リテール事業 34億円（前期比 3%増）**
海外工業団地での増益等により増益
- **その他 70億円（前期比 9%減）**
概ね前期並み

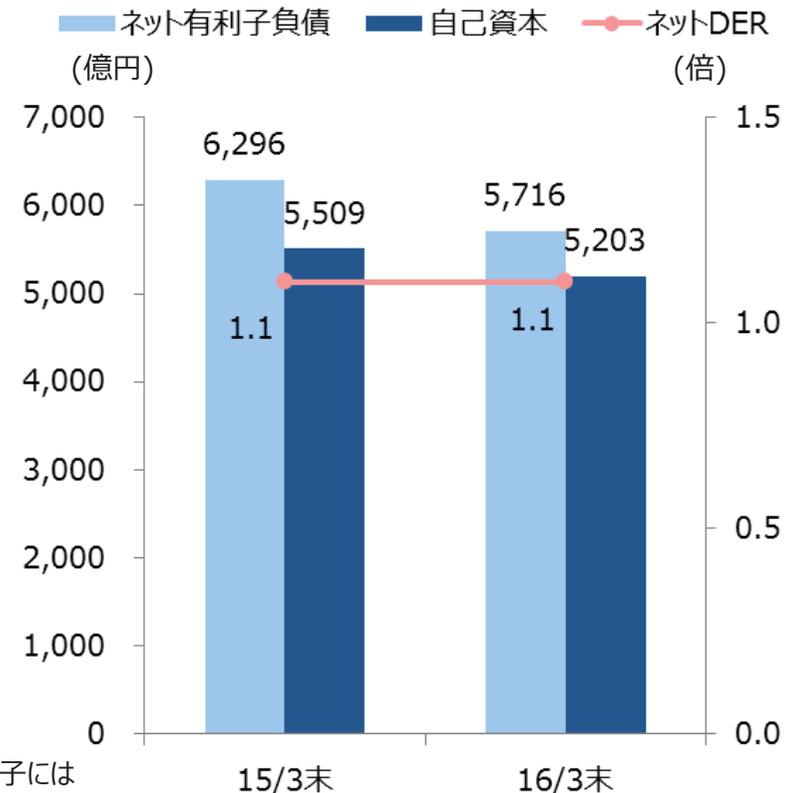
2016年3月期実績 BSサマリー

(億円)	15/3末	16/3末	増減額
総資産	22,974	20,567	▲2,407
自己資本*	5,509	5,203	▲306
自己資本比率	24.0%	25.3%	+1.3%
ネット有利子負債	6,296	5,716	▲580
ネットDER	1.1倍	1.1倍	0.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	+100 (0.0倍)
流動比率	169.5%	170.1%	+0.6%
長期調達比率	79.9%	81.8%	+1.9%

自己資本増減(15/3末比)

(主な内訳)

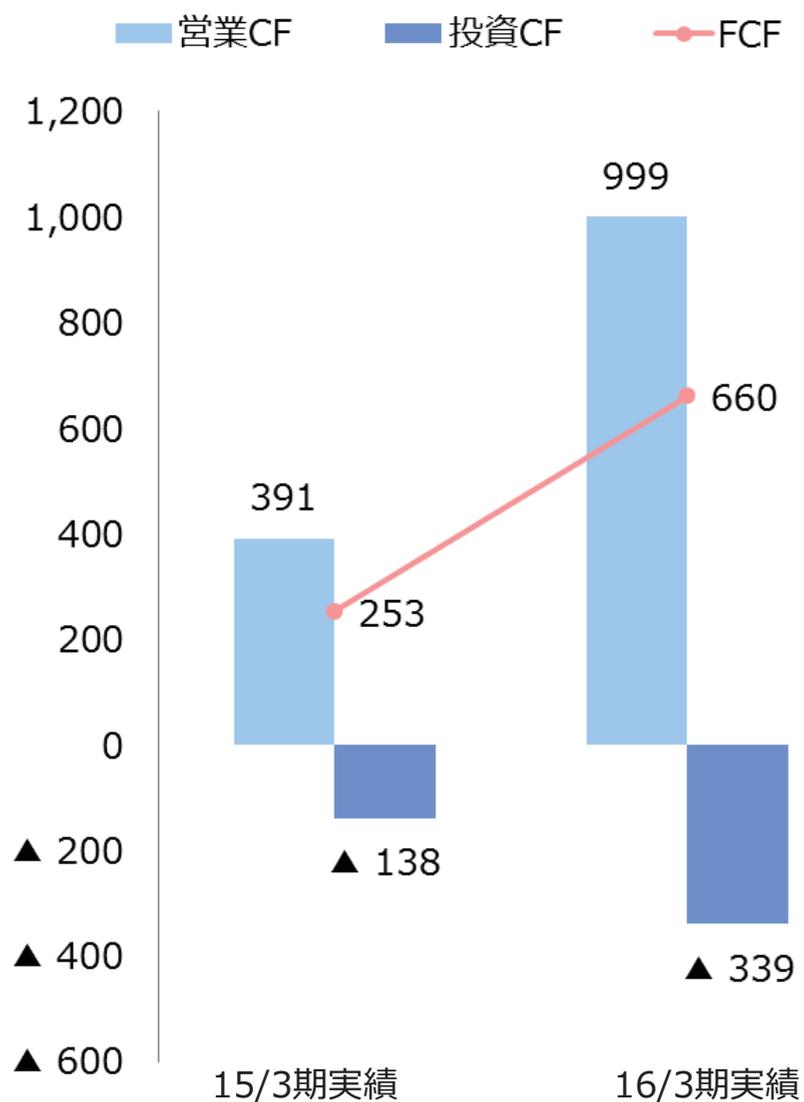
- 当期純利益 +365億円
- 配当支払 ▲94億円
- 為替や株価の変動による減少 ▲622億円



(*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

2016年3月期実績 キャッシュ・フロー

(億円)



営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、営業収入に加え、化学本部と石炭・金属本部における営業債権の回収や、配当金の受け取りがあったことなどにより、+999億円の収入

投資キャッシュ・フロー

投資キャッシュ・フローは、投融資の実行によるキャッシュ・アウトが資産入替に伴うキャッシュ・インを上回り、▲339億円の支出（投融資）

- ・米国、ブラジル 自動車ディーラー事業
- ・国内 太陽光発電事業
- ・カナダ 鉄道車両 総合メンテナンス事業 等

フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、+660億円の収入
営業キャッシュ・フローの増加に伴い、前期比+407億円の増加

2016年3月期 主な一過性損失

固定資産減損損失 ▲241億円

(主な内訳)

	第1～第3四半期	第4四半期
資源	鉄鉱石事業減損 ▲50億円	石油ガス権益減損 ▲70億円 石炭権益減損 ▲70億円
非資源	船舶減損 ▲30億円 海外木材チップ製造事業減損 ▲10億円	船舶減損 ▲10億円

(注) 上記は税前の金額

2016年3月期実績 投融資・資産圧縮実績

16/3期実績	主な事業
<p>投融資内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国 自動車ディーラー事業 ■ ブラジル 自動車ディーラー事業 ■ 航空機 パーツアウト事業 ■ 国内 太陽光発電事業 ■ カナダ 鉄道車両 総合メンテナンス事業 ■ スリランカ IPP事業 ■ ベトナム コンビニエンスストア事業 ■ 米国 物流事業 ■ 資源事業CAPEX
<p>投融資額合計</p>	<p>710億円</p>
<p>資産圧縮内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ リース航空機売却 ■ 国内 不動産売却 ■ レアメタル権益売却
<p>資産圧縮額合計</p>	<p>430億円</p>

2017年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	16/3期 実績	17/3期 見通し
自動車	59	50
航空産業・情報	31	45
環境・産業インフラ	22	65
エネルギー	▲69	▲20
石炭・金属	47	30
化学	90	95
食料・アグリビジネス	50	50
生活資材	31	45
リテール事業	34	40
その他	70	0
合計	365	400

今期の見方

- **自動車 50億円**
米国自動車ディーラー事業での引き続き堅調な推移等を見込む
- **航空産業・情報 45億円**
航空関連の堅調な推移を見込む
- **環境・産業インフラ 65億円**
プラント関連の収益増加等を見込む
- **エネルギー ▲20億円**
石油ガス事業及びLNG事業における価格低迷の影響を見込む
- **石炭・金属 30億円**
金属資源価格の低迷の影響等を見込む
- **化学 95億円**
米州における石油樹脂事業の堅調な推移およびアジア・中国地域における取引拡大を見込む
- **食料・アグリビジネス 50億円**
海外肥料事業における前期並みの業績を見込む
- **生活資材 45億円**
繊維事業等の堅調な業績推移を見込む
- **リテール事業 40億円**
国内不動産関連での増益を見込む
- **その他 0億円**
資産入替コスト等を見込む

商品、為替、金利の市況前提

	2014年度 市況実績 (年平均)	2015年度 市況実績 (年平均)	2016年度 期初前提 (年平均)	直近市況実績 (2016/5/2時点)
原油 (Brent)(※1)	\$85.5/bbl	\$48.7/bbl	\$40/bbl	\$45.8/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$72.3/t	\$60.4/t	\$52/t	\$50.0/t
為替(※3)	¥110.6/\$	¥120.2/\$	¥110/\$	¥106.4/\$
金利(TIBOR)	0.20%	0.16%	0.1%	0.1%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.5億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

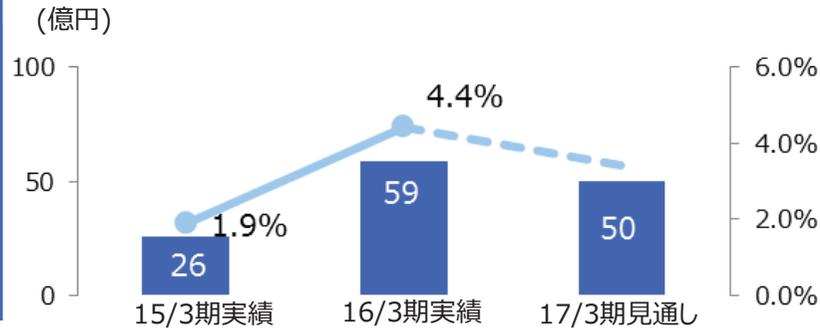
※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

【補足資料1】 セグメント情報

自動車

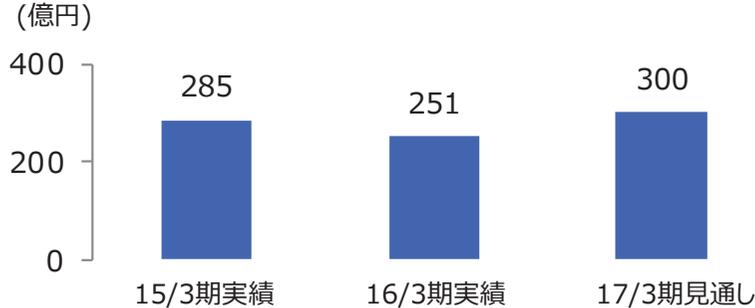


当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移

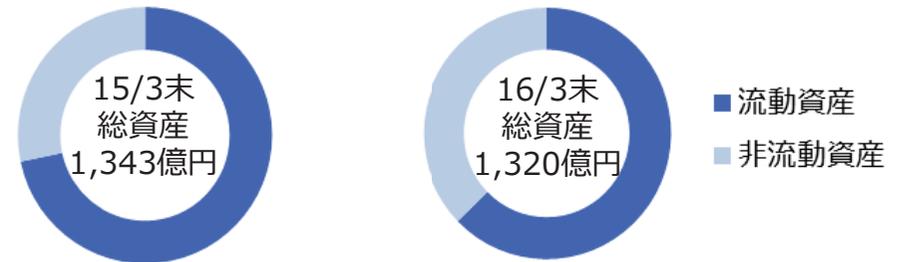


【2017/3期の見方】
米国自動車ディーラー事業での引き続き堅調な推移等を見込む

売上総利益推移



資産構成

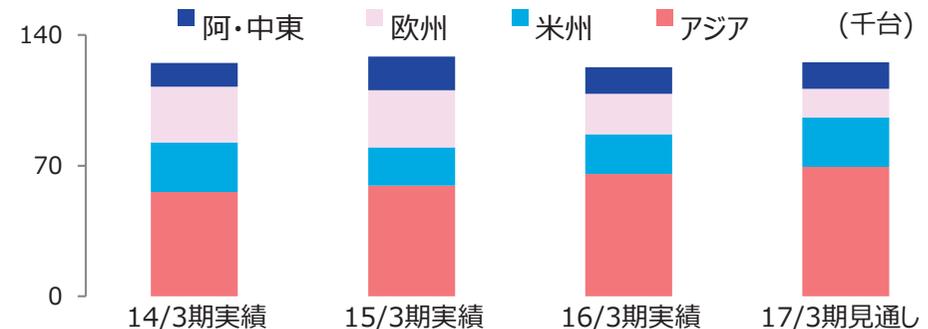


決算実績

(億円)

	15/3期	16/3期
売上総利益	285	251
営業活動に係る利益	47	47
持分法による投資損益	16	46
当期純利益 (当社株主帰属)	26	59
	15/3末	16/3末
総資産	1,343	1,320

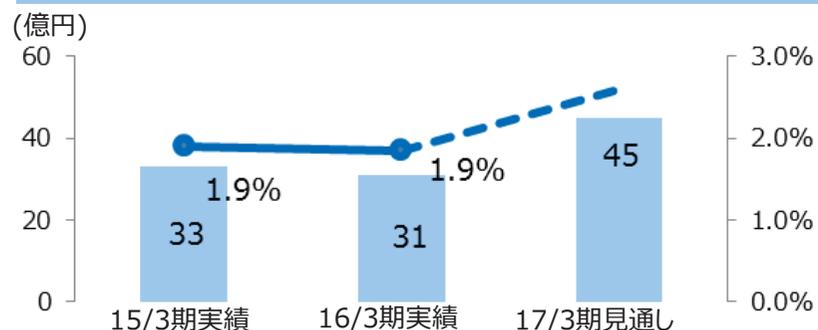
自動車販売台数推移



航空産業・情報



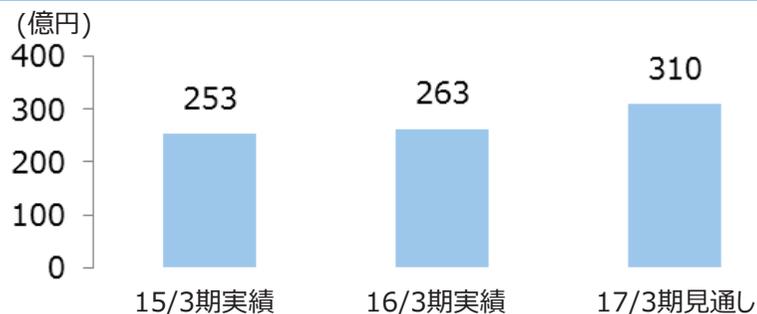
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



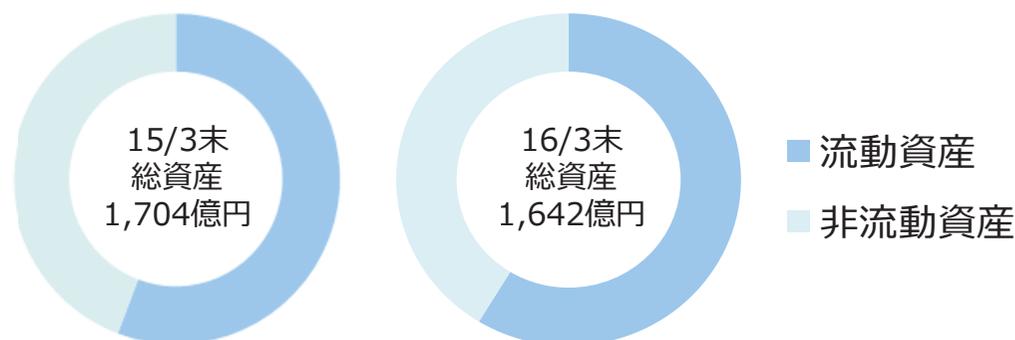
【2017/3期の見方】

航空関連の堅調な推移を見込む

売上総利益推移



資産構成



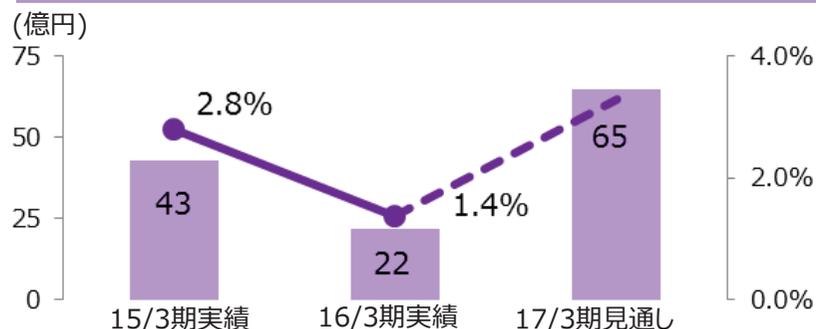
決算実績

(億円)	15/3期	16/3期
売上総利益	253	263
営業活動に係る利益	71	56
持分法による投資損益	2	3
当期純利益 (当社株主帰属)	33	31
	15/3末	16/3末
総資産	1,704	1,642

環境・産業インフラ

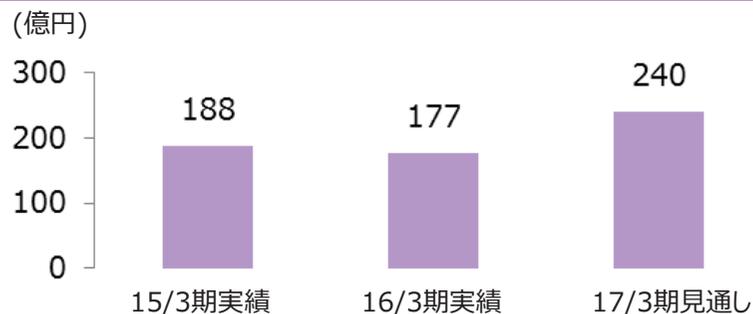


当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移

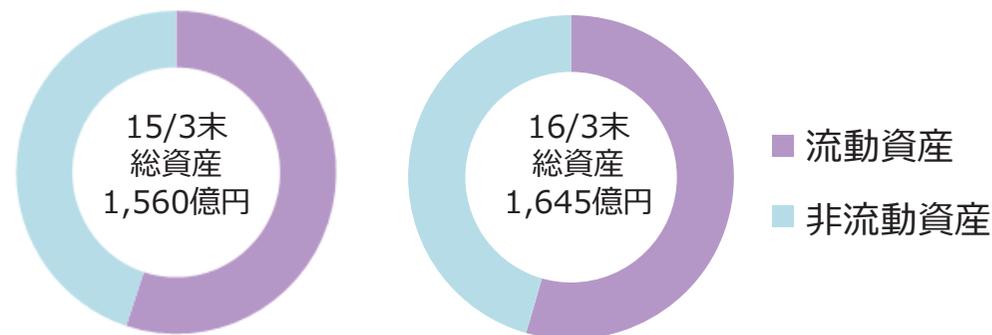


【2017/3期の見方】
プラント関連の収益増加等を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

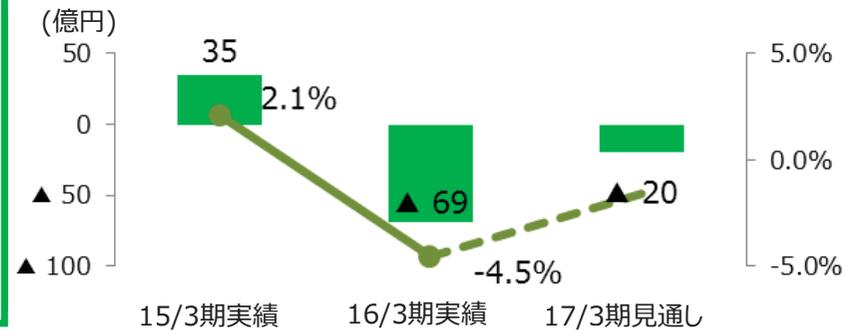
(億円)

	15/3期	16/3期
売上総利益	188	177
営業活動に係る利益	51	37
持分法による投資損益	22	6
当期純利益 (当社株主帰属)	43	22
	15/3末	16/3末
総資産	1,560	1,645

エネルギー

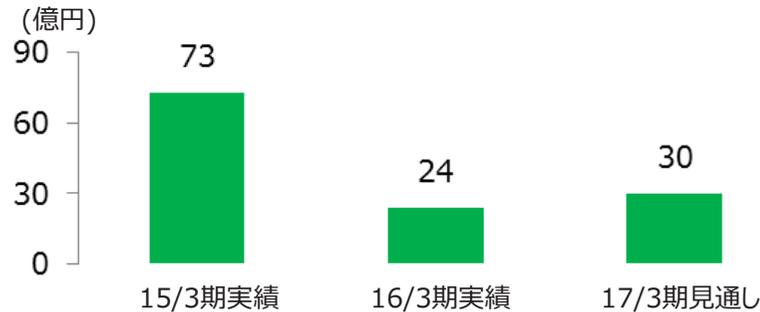


当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



【2017/3期の見方】
石油ガス事業及びLNG事業における価格低迷の影響を見込む

売上総利益推移



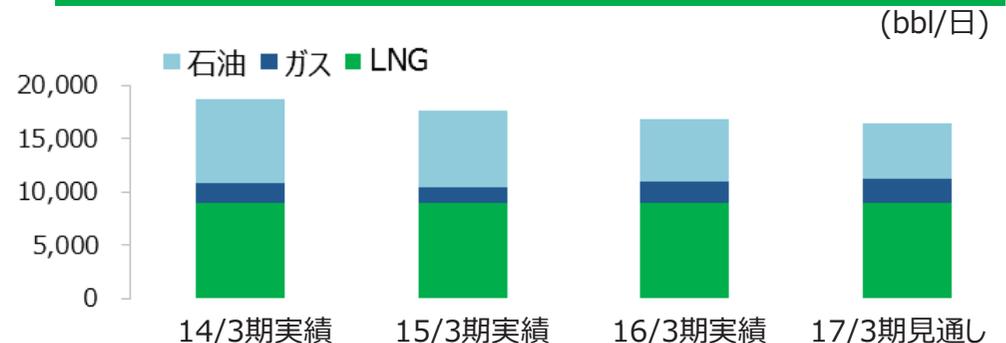
資産構成



決算実績

(億円)	15/3期	16/3期
売上総利益	73	24
営業活動に係る利益	▲48	▲84
持分法による投資損益	97	39
当期純利益(当社株主帰属)	35	▲69
	15/3末	16/3末
総資産	1,633	1,400

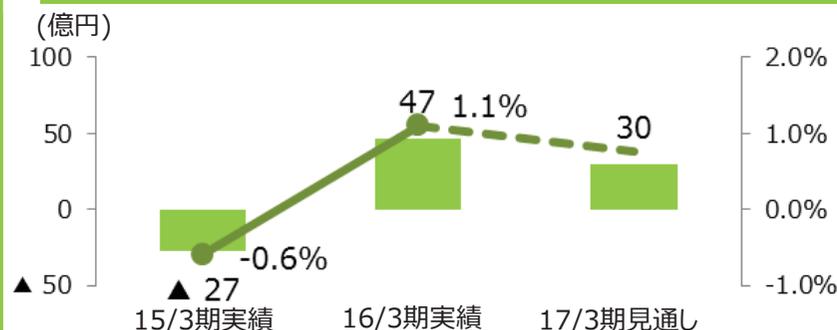
石油・ガス・LNG持分生産量推移



石炭・金属

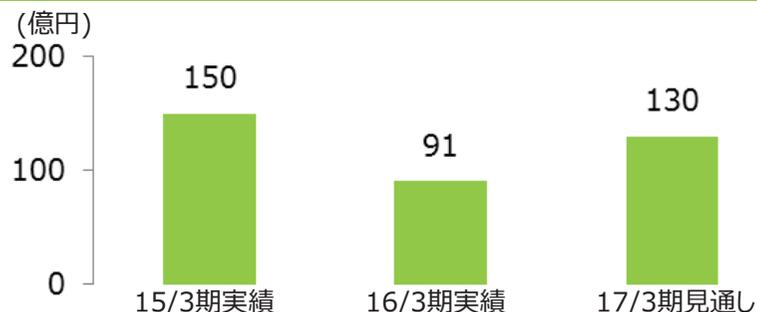


当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移

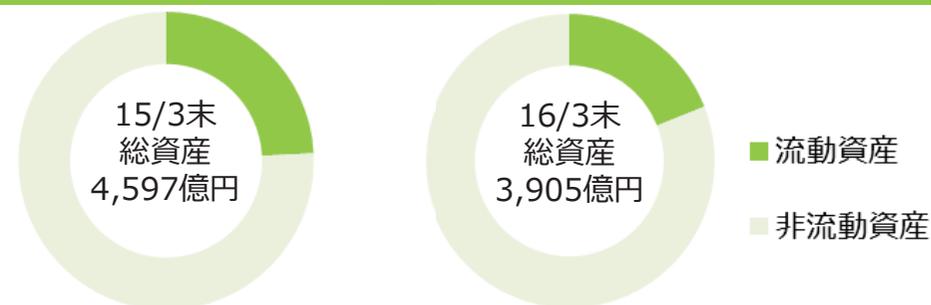


【2017/3期の見方】
金属資源価格の低迷の影響等を見込む

売上総利益推移



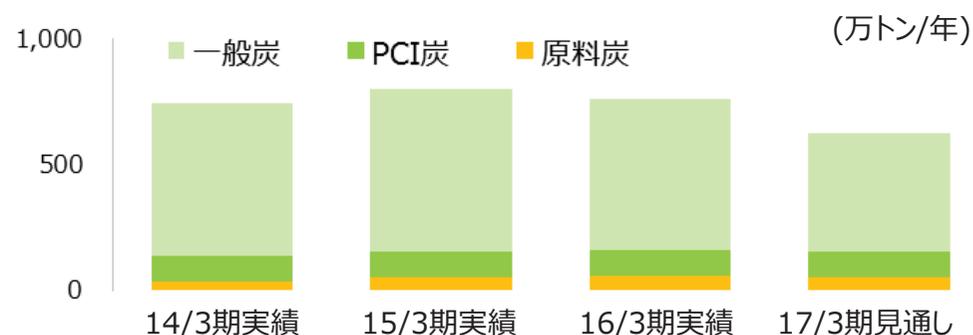
資産構成



決算実績

(億円)	15/3期	16/3期
売上総利益	150	91
営業活動に係る利益	▲ 131	▲ 41
持分法による投資損益	118	82
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 27	47
	15/3末	16/3末
総資産	4,597	3,905

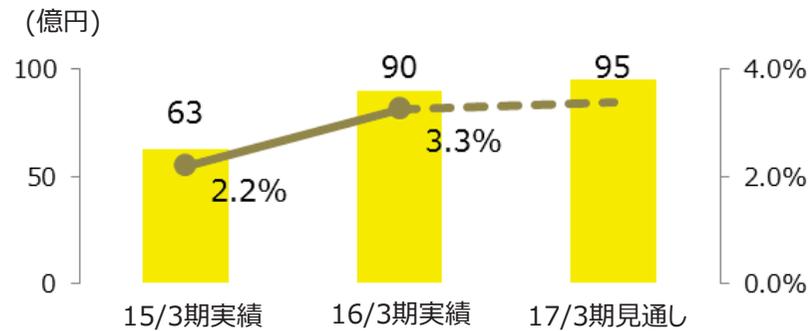
石炭販売量推移



化学



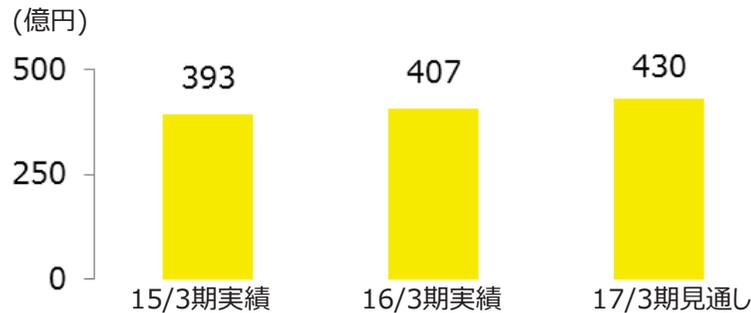
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



【2017/3期の見方】

米州における石油樹脂事業の堅調な推移およびアジア・中国地域における取引拡大を見込む

売上総利益推移



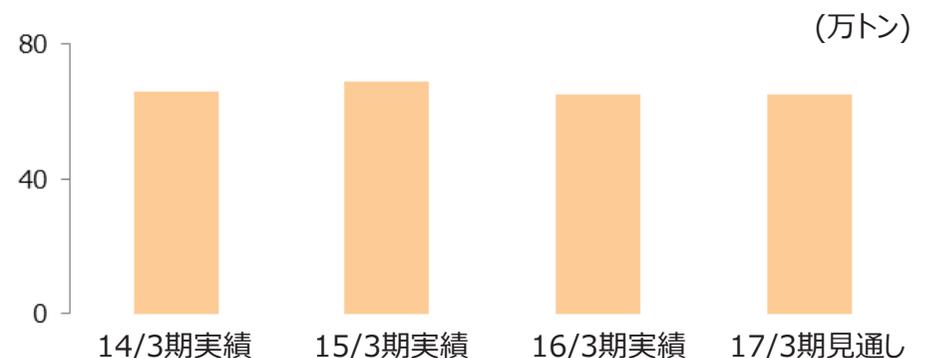
資産構成



決算実績

(億円)	15/3期	16/3期
売上総利益	393	407
営業活動に係る利益	119	130
持分法による投資損益	6	13
当期純利益 (当社株主帰属)	63	90
	15/3末	16/3末
総資産	2,901	2,617

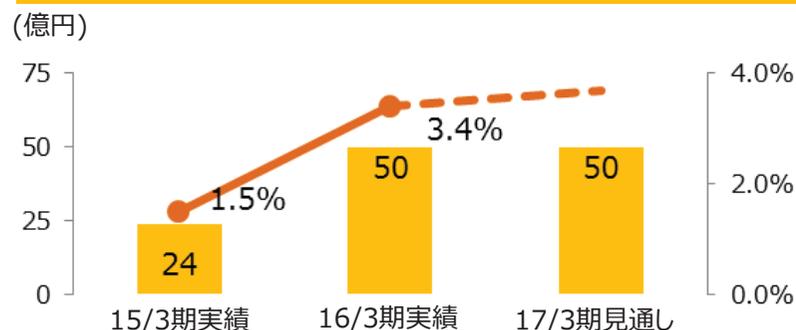
メタノール販売量推移 (PT. Kaltim Methanol Industri社 販売量)



食料・アグリビジネス



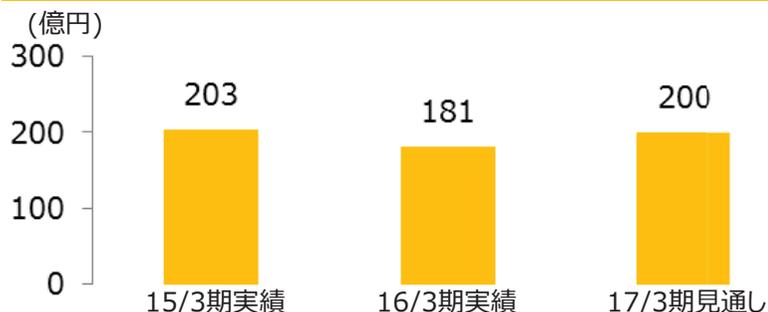
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



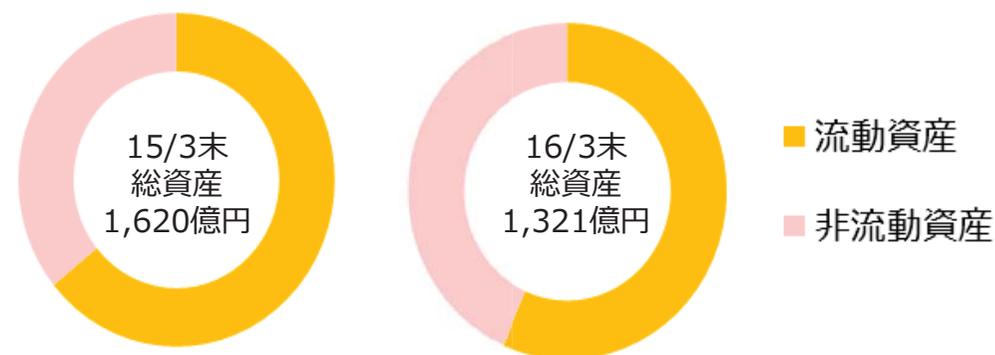
【2017/3期の見方】

海外肥料事業における前期並みの業績を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

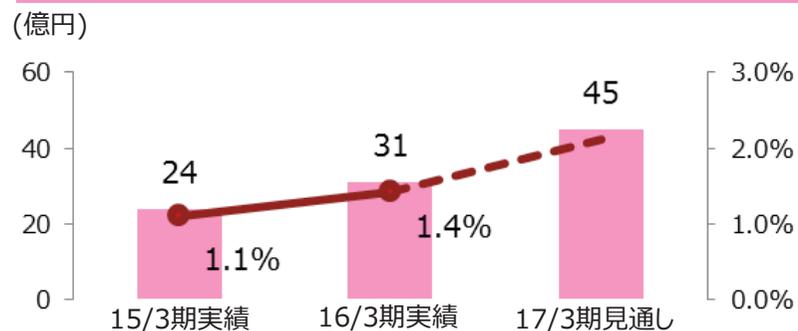
(億円)

	15/3期	16/3期
売上総利益	203	181
営業活動に係る利益	75	65
持分法による投資損益	0	7
当期純利益 (当社株主帰属)	24	50
	15/3末	16/3末
総資産	1,620	1,321

生活資材

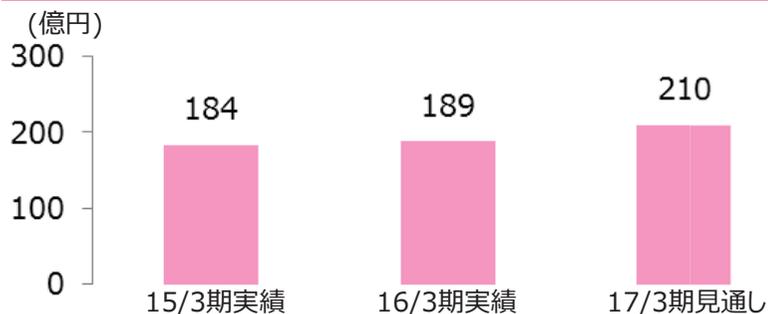


当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移

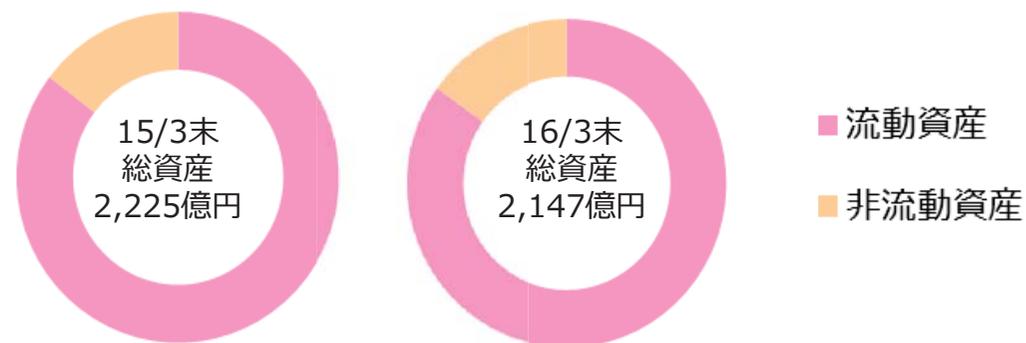


【2017/3期の見方】
 繊維事業等の堅調な業績推移を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)

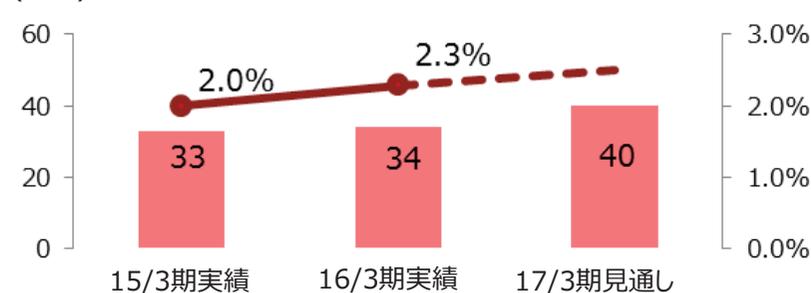
	15/3期	16/3期
売上総利益	184	189
営業活動に係る利益	43	47
持分法による投資損益	4	8
当期純利益(当社株主帰属)	24	31
	15/3末	16/3末
総資産	2,225	2,147

リテール事業



当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移

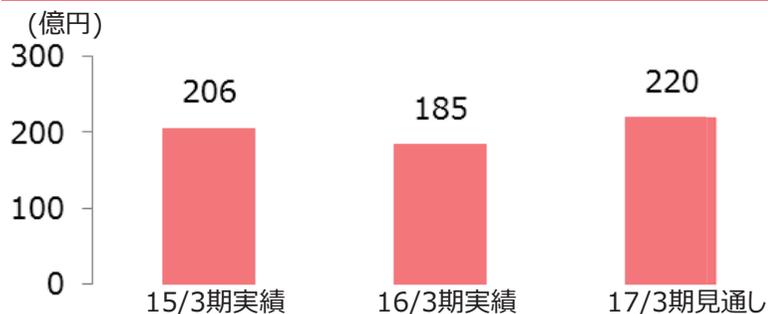
(億円)



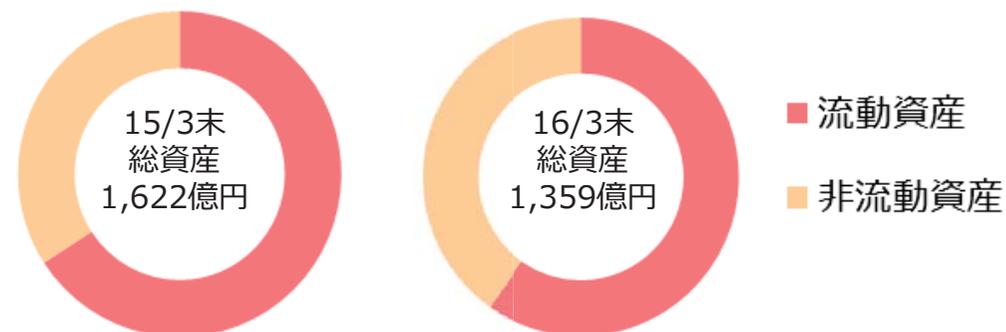
【2017/3期の見方】

国内不動産関連での増益を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	15/3期	16/3期
売上総利益	206	185
営業活動に係る利益	46	35
持分法による投資損益	22	29
当期純利益 (当社株主帰属)	33	34
	15/3末	16/3末
総資産	1,622	1,359

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	06/3期 実績	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績
売上高 (日本基準)	49,721	52,182	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066
売上総利益	2,422	2,545	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807
営業活動に 係る利益	762	779	924	520	161	375	575	255	237	336	292
持分法による 投資損益	192	238	289	25	92	193	163	158	310	286	232
税引前利益	694	881	884	371	189	393	585	281	440	526	443
当期純利益 (当社株主帰属)	437	588	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365
基礎的 収益力	785	898	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416
(ご参考)											
ROA	1.8%	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%
ROE	12.4%	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%

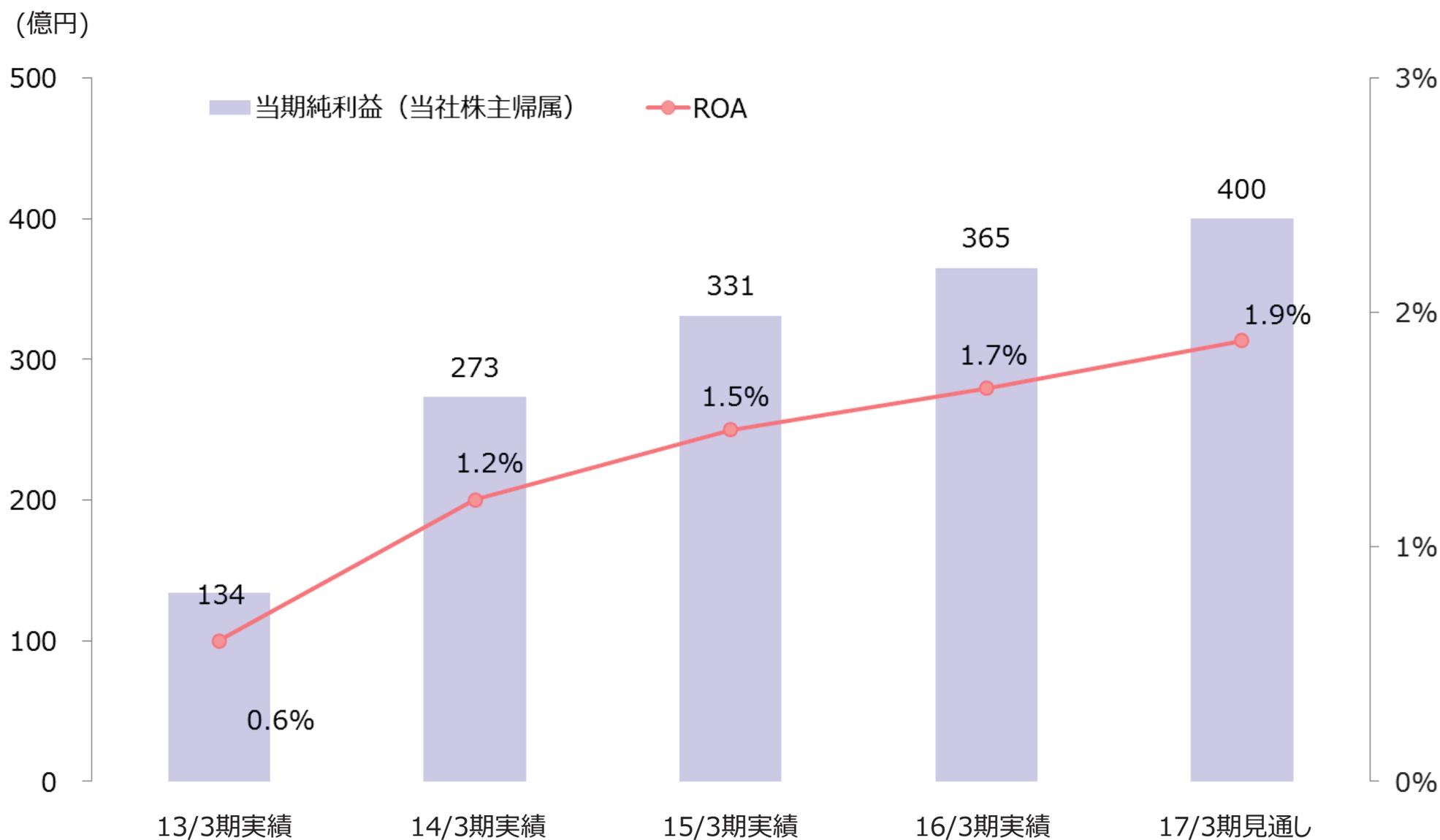
(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末
総資産	25,217	26,195	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567
自己資本	4,270	4,886	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203
自己資本比率	16.9%	18.7%	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%
ネット有利子負債	8,644	8,461	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	2,900 (0.7倍)	2,800 (0.6倍)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)
流動比率	106.6%	132.4%	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%
長期調達比率	41.3%	61.1%	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%

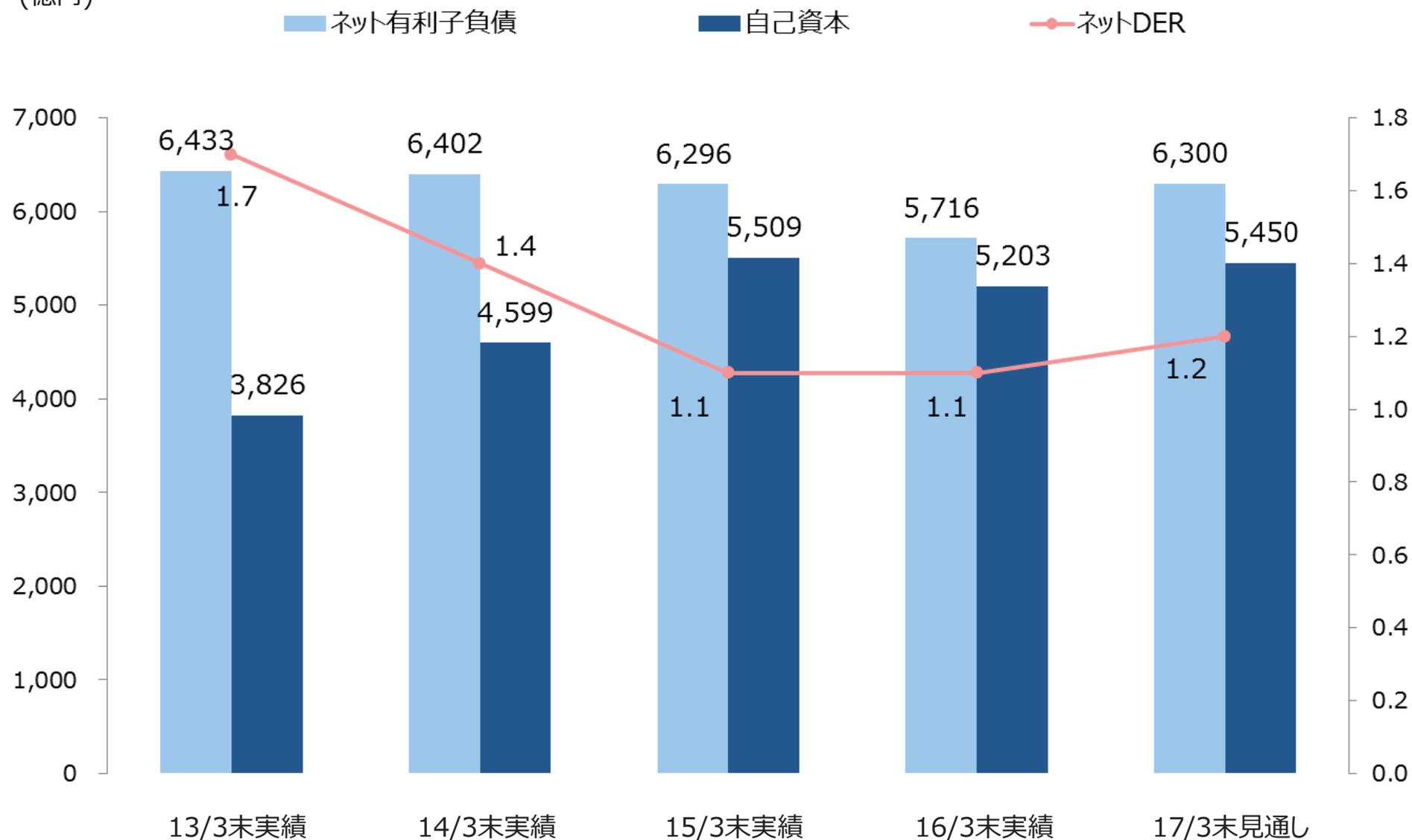
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

PL推移



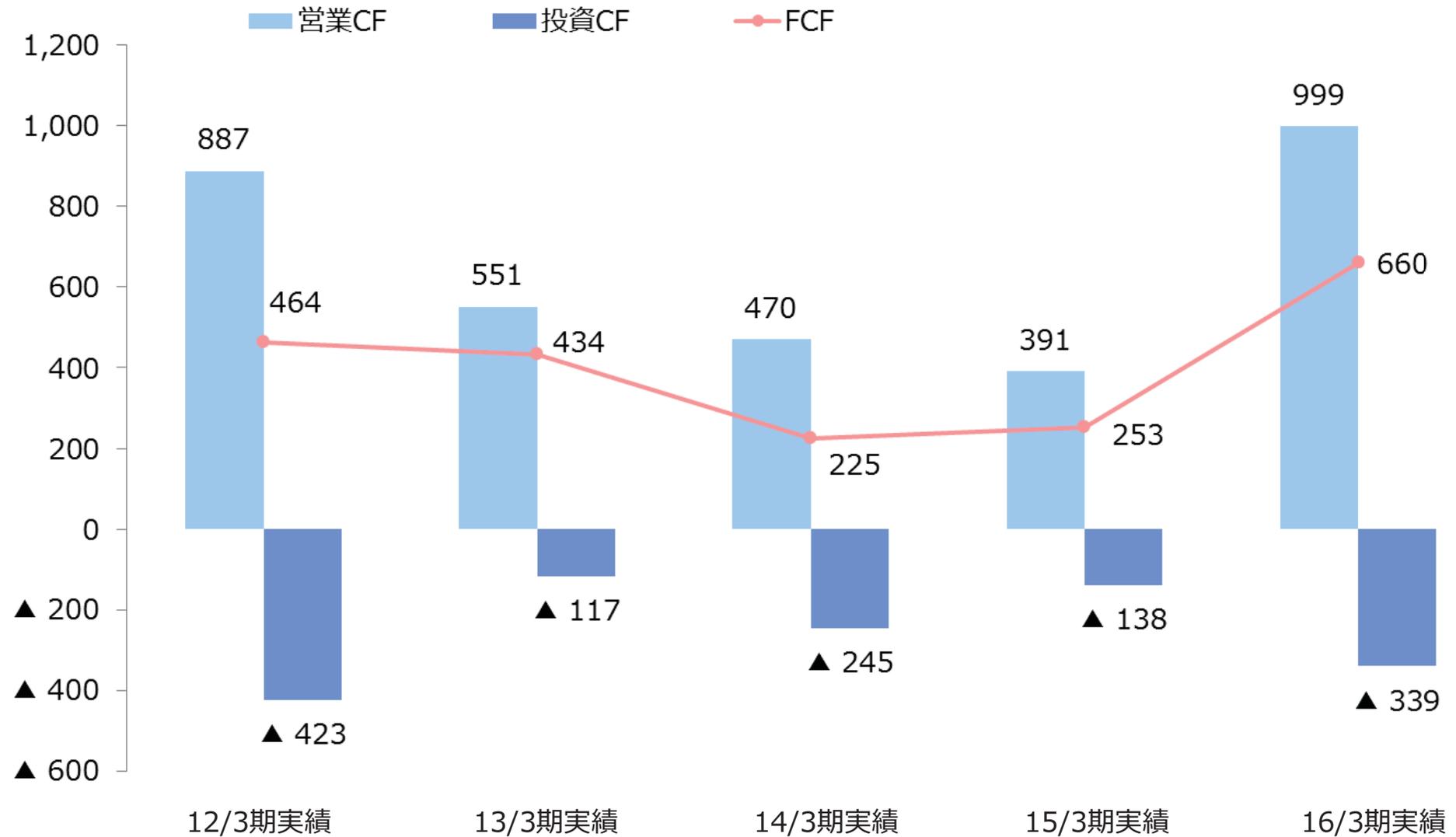
BS推移

(億円)



CF推移

(億円)





sojitz

New way, New value